

Kyoto tango

京丹後市議会だより



ガラ星のぼり（大宮町） 写真提供：糸井一夫さん（大宮町）



Schedule

- 11月30日 本会議(招集日)
- 12月12日 本会議(一般質問)
- 12月13日 本会議(一般質問)
- 12月14日 本会議(一般質問)
- 12月25日 本会議(最終日)



Photo

令和6年2月発行 議会だより京丹後の表紙写真
(発行時期にあった写真)を募集します。

お問い合わせは議会事務局へ

☎ 0772-69-0010

✉ gikaisomu@city.kyotango.lg.jp



京丹後市議会

9月定例会

令和4年度決算を認定

一般会計

歳入総額	394 億 7019 万円	2.2%増
歳出総額	381 億 1558 万円	1.9%増
実質収支	11 億 7770 万円	14.7%増

決算の特徴

●新型コロナ・諸物価高騰から市民を守る！

前年度より引き続いて新型コロナ対策と急激な諸物価高騰対策に総額で約16億円。

●未来を見据え4つの視点から多くの事業を展開。

《かせぐ》《はぐくむ》《ささえる》《つなぐ》の4分野で事業を展開。

令和4年度の新規事業は100件以上。

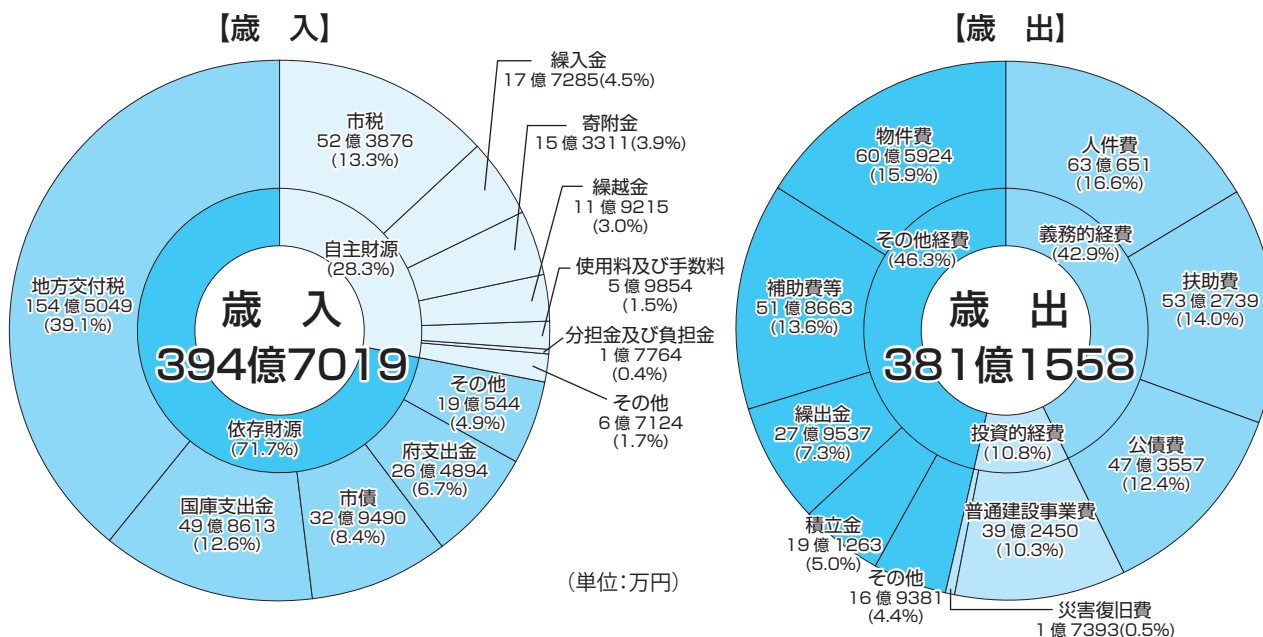
●ふるさと納税で自主財源率向上。

令和4年度のふるさと納税寄付額は約15億3000万円。市税の増加等も合わせ自主財源率は2.6%増加して28.3%へ。

●基金は増加、債務は減少。

基金残高の総額は1.5%増加して約100億円。一方で債務残高の総額は3.6%の減少で約353億8000万円。実質的負担額は約77億4800万円。経常収支比率は微増したものの、財政健全化指数はいずれも適正な基準の範囲内。

グラフで見る 一般会計決算(令和4年度)



かせぐ

- 新たなふるさと産品創出事業 2754万円
- ふるさと応援シテプロモーション事業 3239万円
- 京丹後デジタルポイント事業 4964万円
- 食品加工支援センター整備 1億3509万円
- 地域商社事業 2600万円 など



食品加工支援センター



地域おこし協力隊の取り組み

- 定住促進奨学金返還支援制度 2168万円
- ふるさと創生職員の任用 4715万円
- 定住促進・空き家改修支援 4975万円
- 地域おこし協力隊積極配置 2753万円 など

はぐくむ

ささえる

- 放課後児童クラブ運営 2億4562万円
- 子育て支援センター運営 2298万円
- 出産・子育て応援給付金 3430万円
- 小中学校200円給食の実施 3067万円 など



出産・子育て応援



網野銚子山古墳

- 再エネ導入に向けたゾーニング事業 3315万円
- 体育館の照明LED化事業 1億2264万円
- 網野銚子山古墳環境整備 4756万円
- まちづくりランドデザインの推進 586万円 など

つなぐ

特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業など 10 事業の特別会計を認定。
歳入総額 152 億 41 万円 歳出総額 147 億 4468 万円

企業会計

水道事業

収入総額26億4058万円 支出総額32億3979万円 △5億9920万円
令和4年度は漏水対策の強化で有収率が81.4%に向上。
多数の水道施設の整理が課題。

下水道事業

収入総額46億5707万円 支出総額53億9896万円 △7億4188万円
令和4年度全体の下水道普及率は82.1%、接続率は73.5%。
課題は公共下水のさらなる整備と接続率の拡大。
令和10年の事業概成へ向け、市の負担は継続。

病院事業

収入総額82億2386万円 支出総額88億630万円 △5億8244万円
昨年度に引き続いての新型コロナ感染症対策に取り組みつつ、通常診療を展開し、
各分野で新しい取り組みも始めた。継続して常勤医師の確保が課題。

主な課題と論点

総務分科会



市消防団イメージキャラクター「きょうたん」

監査事務

問 技術的側面の工事監査の実施に至った理由は。

答 事務的な工事監査は過去にも実績があるが、今回は技術的なもので、全国的にも例があり、予算の認可を受け実施できた。

問 この事業による成果と今後の展開は。

答 国交省で工事資料を作っていた技術士による講習で大変参考になった。今後も2、3年に一度は実施する必要がある。



蜂の防護服

消防団員の報酬

問 出勤報酬の中で、訓練手当の制度とは。

答 訓練手当の上限は7回、操法大会の年は10回としている。国の方針で一回4時間までとし、1回あたり1500円のところを2000円に変更した。

問 8回以降の訓練手当は、団員報酬の中に含まれるということか。

答 訓練手当の上限を超えた回数分は含まれない。ただし、夜警は団員報酬に含む。



監査対象のトイレ

害虫駆除対策費用

問 害虫駆除対策として、蜂防護服のクリーニングの頻度は。

答 一年に2着で、決算金額は9000円である。

問 各市民局に何着あるのか。一年間の使用実績は。

答 峰山、大宮市民局が3着。網野、弥栄、丹後、久美市民局が2着で合計14着である。令和4年度の蜂防護服貸し出し実績は、6町合計で155件である。

分科会の主な意見

消防団員の報酬

◎訓練手当について年間7回まで、操法のある年は10回までで、それ以降の手当は出ないと聞く。年々団員確保が困難な状態が続いている中、訓練に出た回数は手当に反映できるよう処遇改善に向けた検討が必要である。

監査事務

◎事務的な工事監査は今までもあったが、技術的な側面からの工事監査は今回初めてで、国交省で工事資料を作っていた技術士による講習で知見を得たと職員からも評価があり大変有意義な事業であった。こういった事業は毎年でも実施してほしいという声もあり、技術レベル向上のためにも今後の予算計上を求める。

害虫駆除対策費用

◎市民の声で蜂の防護服を借ると臭いという苦情もある。害虫駆除対策費用の中、蜂防護服のクリーニング代は2着分、9000円の決算であった。6町全体で14着あり、貸し出し実績は年間155件と聞いている。あまりにも不衛生なので検討が必要である。

主な課題と論点

文教厚生分科会



老朽化が進む峰山図書館

図書館管理運営事業

問 新図書館に関連して、峰山図書館、弥栄・大宮図書室の在り方については決定していないとのことだが、今後どのように進めていくのか。

答 方針を定める時期は決まっていない。一方で、新図書館は、市の中央図書館という位置づけであり単純に1館2室を足し合わせたということではない。ただし関連してくるので周辺のサービスをどうするかは検討が必要である。

コロナ禍など学校全般の総括

問 授業時間の確保、各行事は実施できたか。

答 授業数の確保はでき、行事はほぼ予定どおり実施。

問 教員不足、働き方改革の総括は。

答 働き方改革は部活動指導員、スクールサポーターの配置や部活の終了時間の繰上げなど時間外の縮減につながった。教員未配置があったが校内で子どもたちへの影響がないように対応した。令和5年度、未配置は解消。

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業

問 舞鶴の療育センター、クリニックが受診に半年待ちと聞くが状況はどうか。

答 大きな課題。保健所も含め受診の優先順位のつけ方が課題であり、府と協議をしている。

問 4歳児支援に作業療法士が入ったが総括を。

答 稼働数が少なかった。令和5年度は、各町1カ所ずつに増やした。今後、より効果的な関わりができるよう検討していく。

分科会の主な意見

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業

- ◎クリニック待ちが大変な状況。丹後地域全体の課題として保健所とも課題共有し、取り組んでいく必要がある。また「にじいろノート」のバージョンアップなどで保護者の利用の垣根を低くする取り組みが必要。
- ◎令和4年度から作業療法士が入ったが、全ての園・所に回れていない現状がある。全ての園・所に支援がしっかり行き届くようにすべきだ。

図書館管理運営事業に係る附帯意見

今後の図書館の在り方について、平成30年の図書館協議会の答申書で、峰山図書館、弥栄図書室、大宮図書室は統合する、との答申があった。しかしながら統合については決定していない。現在、都市拠点の公共施設基本計画策定に向け、新図書館を含む複合施設の検討が進んでいるが、現図書館・図書室の在り方が、新図書館の機能や規模などに大きく影響してくると思われる。よって、次の項目について指摘する。

1. 峰山図書館、弥栄図書室、大宮図書室の在り方について、地域や利用者の声を聞くこと。
2. 教育委員会が主体となって、新図書館の構想を早急に進めること。

以上、意見とする。

主な課題と論点

産業建設分科会



【アプリ版】京丹後デジタルポイントカード

地域経済循環促進事業・地域消費喚起事業

- 問** ポイント導入をどう総括しているのか。
- 答** 従来の紙媒体では発送に 850 万円、印刷に 550 万円かかり発送まで 1 ヶ月を要した。デジタルポイントは即日交付でき、有効な手段だ。
- 問** ポイントは金融機関が主導的に運営をすべきではないか。
- 答** 現在は市が事務局を持っているが、運営協議会のなかで役割など、今後も検討が必要だと考えている。

自然あふれるビジネスモデル推進事業

- 問** 令和 4 年度においては約 1500 万円の費用だが成果が見えているのか。
- 答** コーディネート業務やプログラム作成など人件費が多いが、企業研修の受け入れやコンソーシアムのメンバーの増加など目標は達成している。
- 問** 令和7年度までの5年間で約7000万円をかけ、現在経済効果673万円はどのくらいの意味を持つのか。
- 答** 今は準備期間であり令和5年度から拡大に移っていく。今後、経済効果は示していける。

空き家対策事業

- 問** 管理不全の空き家数の状態は。
- 答** 1792 軒の空き家があり、廃屋が 201 軒、大規模改修が必要 252 軒、修繕すれば居住可能が 577 軒、すぐに居住可能が 762 軒と増加傾向だ。
- 問** 略式代執行 2 軒で 2000 万円ほどの費用が掛かっているが回収の見込みは。
- 答** 網野の土地は売却の方向で整理を進めている。大宮の土地は前面道路も狭く利活用が難しいため、土地の整理計画はない。

分科会の主な意見

地域経済循環促進事業・地域消費喚起事業

◎加盟店は約140店と経済の活性化に十分な規模ではない。大型給付によるインセンティブの導入、売上連動の利用料負担の導入、手数料収入の導入などの施策が必要だ。

自然あふれるビジネスモデル推進事業

◎コンソーシアム参加企業が30社に増えたことは評価できるが、コワーキングスペースも含めた積極的な運営や取り組みについて企業間格差があるのではと危惧する。目的では将来的な定住人口の増加を目指すとなっているが、厳しいと思われる。

地域消費喚起事業に係る附帯意見

令和 4 年度事業として始まった京丹後デジタルポイント事業には、予算審査時に

- ① デジタルポイントの発行に際しては、市民が利活用する上で公平性に留意すること。
- ② 市民に対して事業の周知を図り、利用促進に向けたリテラシー教育等の機会を検討すること。
- ③ 事業者に対して伴走支援を実施するなど、導入・運用しやすい環境を整備すること。

の 3 点が附帯決議として付された。

1 年を経て、ポイント使用額が約 60 % とその公平性が確保されたとはいえず、高齢者等へのリテラシー教育も十分ではなかった。また、事業者への加盟・運用の支援も進まず、目標の加盟店数 300 店舗に対し、令和 4 年度末で 143 店舗であった。商工会、金融機関等との連携にも課題が残った。

強い指摘を受けている利用促進と加盟店増加に向け、実効性のある施策を検討していただきたい。

一般会計決算審査

意見交換

●歳入面でふるさと納税事業が順調に進み、それを財源に多くの地区要望を実現した。執行部の努力を評価する。

●農業者を取り巻く環境がとてつもない。市の政策には限界あり、国への要望を強化すべき。

●教員の時間外勤務が改善されていない。市教委は教員の勤務のリアルをしつかり把握して対応すべき。

●他自治体への転職がある。府下でも低位な本市職員のラスパイレス指数の改善を検討すべき。新図書館整備について、大宮図書館には充実した「平井文庫」がある。弥栄図書館も含め、今後については十分な検討が必要。

討が必要。

●デジタルポイント事業は準備が足りなかった。商工会や信用金庫との連携が必要だ。使った便利とならない限りこの事業は失敗に終わる。

除雪対策。オペレーターの確保と地区への除雪機貸与が課題である。

●コロナ支え合い基金の残額は、コロナで様々な機会を失った子ども達の事業に使っていくべき。

●ふるさと創生職員。一期目の3年がすぎたが定住は進んでいない。改善が必要ではないか。

消防団員の報酬、上限枠があつて活動に見合っていない。退職金も含め検討が必要。

●議会基本条例では、予算決算の審査に「分かり

やすい説明資料」が求められているが、不十分。公募型プロポーザル事業など、口頭の説明だけでは適切な審査ができない。事前説明資料が必要。

原油価格・物価高騰対策事業。申請の期限が適切でなく、対象者の実態把握も弱くて交付金の相当額を国へ返すことになった。

自然あふれるビジネスモデル事業。「人の流れを京丹後へ」という事業だが、センター利用者数ではKPIの数字が実態を示していない。改善が必要。

●大宮織物ホールと弥栄機業センター。どちらも場所はいいが老朽化が進む。早急に検討が必要。

都市拠点整備事業。今の構想地点は賑わいの中心から少し遠い。また、地権者の理解が不十分。この構想は見直す必要がある。

●新規事業の増える中、事業のスクラップができず、市職員の時間外勤務縮減が進まない。

反対討論

●新型コロナウイルスの公的支援がなくなり物価高騰、負担増も重なる中、市民への支援策が不十分。消費税減税とインボイス中止に向けた国への要望がなかった。

●デジタルポイント事業。高齢者、施設入所者は使いにくい。丁寧な議論が必要であった。

●農業。状況が厳しく耕作放棄者が増えている。市内の農家を守る独自政策が必要。

米軍基地問題。昨年11月の人身事故は情報が大きく遅れた。大問題である。重要土地規制法、住民の基本的人権を守るため市長はきつぱり反対すべきだ。

●原油価格・物価高騰対

策。有害鳥獣防除施設などせつかくの施策が周知不足や手続きの煩雑さで十分に活用されていない。

市職員の病休・産休代替の多くが非正規の会計年度任用職員で支えられている。その処遇改善が不十分。

マイナカード。市の職員のPCログインへの使用は問題だ。

賛成討論

●実質収支は黒字、財政の安定性、健全性は保持されている。「ふるさと納税10倍プロジェクト」の3年目、積極的取組で寄付額が15億円を超えた。

定住促進の奨学金返還支援事業は1年目から120人のUターンを実現。画期的な事業である。

●観光公社。積極的なプロモーション活動で本市のアピールに大きく貢献

した。観光振興計画を進めるエンジンとして期待する。

道路橋梁新設改良事業。市内にある多数の橋の点検、修繕を積極的に行っている。

新シルク創造事業。「無菌周年養蚕」で繭の安定生産にメドがついた。今後生糸の生産と繭を活用した事業の具体化も見込まれる。期待したい。



新シルク産業創造館

●市民ニーズに合わせた事業の数々は妥当であった。決算審査では損益計算や事業内容の見える化が必要。

【賛成16・反対3で認定】

京丹後市組織条例の一部改正について

国においてこども家庭庁が創設され、こどもまんなか社会の実現に向けて、令和6年4月に「こども家庭センター」の設置に努める国の方向性の中で、本市において「こども部」を新たに創設するため所要の改正を行うもの。

今回の審査については、総務常任委員会に付託されたが、文教厚生常任委員会の所管する内容も多くあり両委員会で連合審査を行った。

主な質疑

問 今回の設置予定の「こども部」の対象とは。

答 全ての妊産婦及びこどもとその家庭で、こどもの概念としては18歳までと法律上あるが、それ以上についてもこどものカテゴリになる場合もあり、柔軟な対応を行っていく。

問 縦割りになり結果連携不足などの弊害が出てくるのでは。

答 そのあたりは丁寧に対応していく。今まで子ども未来課と学校教育課で連携してきた実績もあり、情報共有、課題意識など緊密な連携は可能と考える。

問 「こども家庭センター」設置のメリット、デメリットは。

答 メリットとして、まず市民の側に立ってみると、こどものことは全て「こども部」で所管することで見えやすくなり、窓口も一本化となりワンストップサービスで利便性が図れる。行政側にとっ

ては場所が離れているというネットワークが無くなり、タイムリーな連携ができて一体的な運営が可能となる。デメリットについては今のところないと考えている。



こども家庭センターのイメージ

問 新設する「こども部」の全体の想定職員数は。

答 現状の人員は子ども未来課と健康推進課予防係合わせて26人だが、新規事業ということと専門職の予定など考えると30人程度と今のところ考えている。

意見交換

●「こども部」の創設にあたり、縦割りの解消とということ、既存の体制

に対して「こどもまんなか社会」というキーワードで横串を差すことが大事になってくる。一方、学校は教育だけではなく児童福祉的な役割も大きく担っている現状があり、そういった機能と役割を持って引き取ることもこれからの社会づくりの中で重要と考える。

賛成討論

●こどもに関する現行の所管課が掌握している事務事業について、今までの事業総括を新組織移行までに十分行うこと。

「こども部」の中で2つの課ができるが、部として共有すべき基本的なデータを個人のデータの保護とともに活用できる組織にすべき。縦割りの解消にあたり教育委員会の部局と十分な連携、接続が必要だと考える。

【全員賛成で可決】

『京丹後市文化財保存活用基金条例』の制定

文化庁認定を受けた本市の文化財保存活用地域計画を推進する上で必要な財源を確保し、事業を進めるため、京丹後市文化財保存活用基金を設置するもの。

主な質疑

問 基金の具体的な使い道は。

答 文化財保存活用地域計画に含まれているものが基本で、国・府の補助金が充当できないものや、今後新たに取組んでいくような事業が候補とされている。第二弾として網野銚子山古墳や丹後震災記念館の維持、保全などを考えている。

問 文化財の修繕について、予算を超えて申請があると補助率が下がることがあったがこの基金があれば予算を上回る申請があった場合、活用することは可能か。

答 基金から財源を充てることが可能である。

意見交換

●基金は国・府の対象にならない事業に充てられる。例として網野銚子山古墳の活用、丹後震災記念館、赤坂今井墳墓などが挙げられた。いろいろな文化財の活用のために重要な基金と考えるが、1000万円では少なすぎる。計画的に基金を積み上げていくことが重要である。

●これまでいろいろな文化財の修繕において、年によって予算が不足し補助率が下がるという課題があった。今後はこの基金を積み立てることでその課題が多少解消していくことは評価する。

【全員賛成で可決】



震災記念館の維持、保全へ

令和5年度一般会計補正予算（第5号） 5410万円（専決処分）…【全員賛成で承認】

7月豪雨による被害の早期復旧に向けた設計費と応急復旧経費

令和5年度一般会計補正予算（第6号） 3億5341万円 ……【全員賛成で可決】

●物価高騰対策 8734万円

エネルギー価格高騰対策支援給付金、子育て世帯生活支援給付金、畜産飼料高騰対策支援給付金

●観光庁高付加価値化事業実証実験負担金等 331万円

市内観光施設における再生、高付加価値化に向けた観光庁の補助事業採択に伴う人員配置と実証実験の負担金

●こども家庭センター設置事業 1483万円

児童福祉法改正による国の動きを基に、本市の子ども・子育てに関する施策を包括する「こども部」を創設。部内に「こども家庭センター」を設置し、こどもを中心に据えたまちづくりを推進するもの

●文化財保存活用基金 1000万円

京丹後市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の保存活用を進めるにあたり必要な財源を確保するために設置

●災害復旧事業 7288万円

7月豪雨により被災した公共土木施設、農地・農業用施設の復旧事業

●新最終処分場建設事業 △2億3635万円（補正後1億277万円）

設計概要確定による整備計画及び継続費の見直し（変更後：令和5年～令和8年度の4力年・79億9800万円）

補正第5号

問 7月豪雨による被災はこれで全てか。

答 各地区から被害報告を受けたものを今回専決で対応。7月の部分についてはすべて計上している。

問 災害復旧の財源がすべて一般財源であるが、国庫補助の対象にはならないのか。

答 国庫補助の対象にはならない。地方債の適否については検討を行っている。

【全員賛成で承認】

補正第6号

◎物価高騰対策

問 既存制度の拡充ということであるが、国の動きがあったということか。

答 国は対策について9月末の期限を延長すると聞いている。ガソリン高騰を含め円安の影響が非常に大きい。国の支援と合わせて本市の支援も引き続き行う必要がある。

◎文化財保存活用基金

問 令和6年度に網野銚子山古墳の整備が完了する。当面の積み立て規模と対象事業の予定はどうか。

答 規模感については現時点で示すのは難しい。次の想定事業について決めてはいないが、丹後震災記念館の維持保全は大きな課題であるし、丹後古代の里資料館も改修時期がくるので候補になると思われる。

◎新最終処分場建設事業

問 整備計画の見直しについて。

答 用地買収の完了が今年度7月となり、防災調整合池の関係で京都府との協議が長引いたこともあって遅れた。工事期間は3力年で変更ないが、1年間計画を延長し、継続費の見直しを行った。

問 大きな事業だが、変更があったことに関し、事業者、建設業界の団体などとして協力を行っているのか。

答 本市発足以来、最大級の事業。土木工事の事業者にお世話になることを想定し、意見交換を行う中で、検討を行っている状況。

問 80億円のうち市の実質負担はどの程度になるのか。

答 約26億円を償還期間の中で分割返済していく。



逼迫する本市の最終処分場

意見交換

●事業所の光熱費対策は引き上げにより一定改善されたと評価するが、引き続き注視していきたい。

●観光庁の高付加価値化事業について、全国から多くの公募がある中で、2年連続の採択は評価で

きる。

●最終処分場整備事業について、事業費が80億円近くまで膨れ上がっている。スケジュールと予算管理にしっかり取り組むべき。

賛成討論

●農業支援事業について、防霜ファンの効果が期待できる。お茶の生産にも力をいれるべきで賛成したい。

●物価高騰対策の拡充は、長引く物価高騰の中で、中小零細企業や市民の暮らしと雇用を守るために必要な施策と評価する。

●文化財保存活用基金は、地域へ制度の周知を行っていくこと、そして歴史文化都市宣言を有言実行して行くことに期待する。

【全員賛成で可決】

市政を問う

9月定例会 一般質問

一般質問は、令和5年9月13日、14日、15日の日程で行い、14人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

一般質問とは…議員が、市政運営全般にわたり、問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めるものです。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

長時間の火災で、
食材支援
をしなかったのか

市長
本部と情報共有の中、消防
団で調達した



政友会
和田正幸

問 今後、長時間の火災活動における食材の提供は。

市長 大規模な火災が発生し、災害対策本部を設置した場合、消防本部、消防団と情報共有を行い、できるだけ早い段階で、食料支援ができるように考えている。

問 アンケート調査についての対応は。

市長 訓練等に対する負担軽減を求める意見があり、訓練内容の見直し、市操法大会への出場隊を半減するなど取り組んでいる。

農業振興

問 遊休農地・耕作していない土地について市の考えは。

市長 将来、農地として守るべき農地、そうでない農地の線引きをしながら、守るべき農地につ

いては誰がどのように守るかを話し合うこととなる。今後、守るべき農地エリア内に耕作されていない農地は、地主・耕作者の意向をもとに、農地再生の支援事業の活用も見据えながら、活用の提案などを行っていきたいと考えている。

問 小規模農業者支援事業の補助経費・補助率を上げる必要があるのではないか。

市長 高額な農業機械等も高騰している状況の中、補助率や補助上限額の考え方も整理し、適切に対応、後押しして今後の方向性や在り方を検討する。

高年齢者の免許返納
問 免許返納された方に、外出の機会を増やすために電動シニアカー

の購入補助制度を。

市長 購入補助制度は様々な状況やニーズを踏まえ、高齢者の外出機会と社会参加の拡大を図るため、問題意識をもちながら、他市町の状況も見ながら検討したい。



箱石林野火災

録画配信は
こちら



一般質問

地域の実情や課題解決の事業にもっと取組むべき

市長
地域の生活の現場に安全と活力を作っていく



丹 政 会
ひがしだ まき希
東 田 真 希

問 国の多面的機能支払交付金について長寿命化の工事条件の制約や、交付率の減少もあり、農地の維持管理に影響が出ているが市の取り組みは。

市長 府内で一番の活動面積である。持続可能な本市の農業が推進に向け、国・府などへ引き続き要望していく。

スポーツ協会

問 スポーツ協会の移行により、支部で行っていた活動ができなくなり、地域のスポーツ振興に影響が出ている。市もしっかり関わるべきだと考えるが。

市長 地域スポーツの振興は重要である。協会でも新しい支援の方法を検討している。今年度から事務局長を派遣し、協会の主体性を尊

重しながら連携・協働支援をしていく。

飼い主のいない猫の問題

問 飼い主のいない猫や、多頭飼育崩壊の猫は、動物愛護法の改正で原則、保健所で引き取らない。その中、個人や団体がボランティアで保護猫の活動をしているが市の認識は。

市長 飼い主のいない猫が地域課題となる中、ボランティアの活動は非常に貴重かつ重要。他市町の支援状況を踏まえ対策を講じたい。

問 他自治体でも取り組みが増えている、飼い主のいない猫の不妊去勢手術（TNR）に補助ができないか。

市長 制度化に向け検討していきたい。



ボランティアに保護された子猫たち

録画配信はこちら



子どものインフルエンザ予防接種の助成

問 助成をしている自治体も増えている。本市でもできないか。

市長 国で集団的流行の抑制の効果が認められないことから任意予防接種となった経緯がある。健康被害の国の補償もないことから予定をしていない。

一般質問

焼損した遊歩道の復旧について市の考えは

市長
唯一無二のコンテンツ。復旧しない選択肢は無い



丹 政 会
わだ たすけ晋
和 田 晋

問 被害の復旧・再生に向け、市民の声をどのように活かすのか。

市長 【保安林】市が主体となつて地元から要望を伺い、府との調整役として対応する。【遊歩道】現状復旧を基本とし、箱石区、葛野区、観光協会と協議して方向性を決める。

【海浜植物】自生場所などを地元で確認し、環境省・京都府と連携して経過観察を行う。

問 復旧にあたり、新たな地域振興に取り組む必要があると考えるが市の見解はどうか。

市長 地元からの要望を踏まえた復旧や地域づくりが重要であり、必要な事業や支援が行えるよう京都府と調整して行きたい。

問 箱石浜遺物包含地の整備に向けた市の見解

はどうか。

市長 銚子山古墳の整備完了後、次の調査候補のひとつとして位置付ける必要がある。

問 水利の課題が明らかになった。今後の整備についてどうか。

市長 消防水利の充足率が低い地区を中心に消防水利を設置し、計画を進めている。

問 消防団への食事の提供について市の考えはどうか。

市長 災害対策本部が設置されている火災が提供の条件。今回条件に合致したが、結果として自分たちで調達するという消防団に甘える事となった。

問 消防団への支援体制について、課題が露見した。今後の対応についてどうか。

市長 火災の時間や場



焼損した箱石海岸の遊歩道

録画配信はこちら



一般質問

市政20年の成果は

市長
厳しい財政状況の中、インフラ整備に取り組んだ



丹政会
いけだ けいいち
池田 恵一

問 市長のまちづくりの思いは16年間でどこまで達成できたか。

市長 16年間まちづくりに取り組み、まちづくりの基盤である財政の健全化に努めた。又、生活基盤の元になるインフラ整備にも積極的に投資に努めたが、リーマンショック等の影響で、まちづくりの新しい建設計画は遅れる事になった。

問 財政の健全化に努めたとの答弁があったが市民の中には合併してよかったのかという思いがある。そのことにより積極的なインフラ投資ができなかったのではないか。

市長 災害対策、経済状況、国の法律改正などでインフラ整備に必要な合併特例債の活用は慎重にならざるを得なかった。

問 結果として、もっと特例債を活用すべきであったと思うが。

市長 合併特例債の期限など、当時非常に厳しい状況であった事を思えばやむを得なかったと思う。

問 今後、まだまだやらねばならないインフラ整備があるが今後どのように対応されるのか。

市長 過疎対策債の枠を広げていただくよう国に要望する。又ふるさと納税の拡充や合併特例債の延長など国に要望し、残された大型事業に対応していく。

活イカは観光振興になるのか

問 活イカの観光への取り組みは宿泊事業者からも宿泊予約につながる事業と聞いている。しかし、活イカの供給が不安定のため予約が受けられない。今後の対応は。



活イカの安定供給を

録画配信はこちら



一般質問

学校における防災訓練は

教育長
火災・地震の訓練を全ての学校で実施



新政会
かわと いっしょ
川戸 一生

問 これからの学校における防災教育は。

教育長 児童生徒が暮らす地域の災害の特性を知り、支える・生きる力を身につける。

問 小学校や中学校における熱中症対策は。

教育長 熱中症警戒アラートや暑さ指数を基に、活動の中止や制限を設け対応している。

問 体育館等の施設への冷暖房設備の設置や物品の購入計画は。

教育長 学校施設長寿命化計画における改修計画の中で検討する。

問 いつ整備に取り組むのか。

教育長 毎年の計画見直しの中で、学校現場の声や財源確保を踏まえての検討となる。

問 避難所の資料保管庫は避難所となる学校施設

に設置した保管庫の活用状況は。

市長 保管庫内の温度が高湿となり、飲食物品の備蓄は行っていない。毛布や段ボールベツト、簡易トイレなどの物資を保管している。

フェーズフリーの取り組みは

問 京丹後市におけるこれからのフェーズフリーの具体的な取り組みは。

市長 各分野で工夫をし、フェーズフリーの考え方を取り入れていく。ICTを活用し、日常・災害時における情報収集や通信手段の整備を進めている。

学校の適正配置の取り組みは

問 閉校となった学校施設の活用について、地域からの声は。



各小中学校施設に設置された資料保管庫

録画配信はこちら



一般質問

市長は、地権者対応にもつと積極的に関わるべきだ

市長
市役所を挙げて、全力で対応している



新 政 会
かねだ そうじん
金 田 琮 仁

問 「丹波バイパス」地権者へは、誠心誠意対応する、とした。その後、どのような対応をしてきたか。

市長 府と市が一緒になつて、丁寧に説明をしてきた。引き続きご理解を頂けるよう努めていきたい。

問 市長は、地権者対応にもつと積極的に関わつてしかるべきだ。

市長 府の事業だが、本市にとつても大切な意味を持つ事業であり問題意識を持つている。契約に向けて前向きな交渉を進めており、動向を見守っている。

障害福祉サービス利用者の負担について

問 障害者施設に通つて工賃を得ている障害のある方の食費が工賃から天引きされると、マイナ

スになる人もある。同じ介護保険サービスの中で矛盾を感じる。この課題を認識しているのか。実質的な200円程度の食費を助成してはどうか。

く注がれてきた。私にはそのように映る。公共施設の跡地活用、まちづくりのための社会資本整備、生活に身近なインフラなどのハード面が置き去りにされていないか。

市長 関係団体から真剣な要望を頂いており承知しているが、障害者総合支援法では食費は実費負担とされている。一方で、助成制度の創設は実質的な工賃のアップと利用者の意欲向上にもつながり、有意義なものと考えている。現状を総合的に考慮し、制度の在り方について検討していく。

市長 インフラ整備には合併以来精力をつぎ込んできた。生活に密着した公共事業には、大切さを毎年受け止めながら推進してきた。

市長の政治姿勢を問う

問 心の幸せ（ソフト）と、目に見える形の幸せ（ハード）。市長のエネルギーは、ハード政策よりソフト政策により多



未だに、つながらない「丹波バイパス」

録画配信はこちら



一般質問

ふるさと納税10倍プロジェクト最終年度の取り組みは

市長
産官金による地場産業振興を中心に地方創生を進める



新 政 会
た が の かずひこ
多 賀 野 一 彦

問 直近2年間の寄付状況は順調に伸びていて、このまま推移すると今年には約25億円で件数は約13万件となるが、あくまで目標の30億円を目指すのか。

市長 8月末現在順調に進捗している。年末に向け職員のモチベーションを高く維持する努力をし、30億円を目指していききたい。

問 供給量不足解消のため「ふるさと納税30」というCF型の取り組みを産官金の連携のもと大きく展開させようとしているが、今後の展望は。

市長 市内外の企業誘致や市内経済の活性化が目的で、市場ニーズに合った商品開発ができ、金融機関からの紹介や提案でマッチングを図るスキーム。3者と

もウインウインの関係が保持でき、手応えは十分感じている。

問 寄付金額を増やしていくためのシティプロモーションとは。

市長 認知度や知名度を高め、潜在している寄付者層を巻き込むためにTV番組とのプロモーションを予定しているほか、民間副業人材の活用で都市部へのPRもしていく。

問 企業版ふるさと納税のこれまでの実績と今後の取り組みとは。

市長 昨年度、初めて16社より約1400万円の寄付を頂戴した。ポータルサイトへの掲載やリピーターへのアプローチ、そして理事者によるトップセールスも予定している。

問 今年10月からの制度改正で熟成肉と精米に

関して府内産に限ることと、寄付後の処理経費も必要経費の中を含むことが変更点となるが、対応策は。

ふるさと納税を通じた「産官金」連携の見



ふるさと納税を通じた「産官金」の連携締結

録画配信はこちら



一般質問

コウノトリの定住、共生の
まちづくりを

市長
歓迎する。しっかりと取り組
みたい



創 明
ながい ともあき
永井 友昭

風力発電・脱炭素

問 磯砂風力の風況調査跡地は裸地のまま、どう管理するのか。

市長 5年間天然更新を見守る。

問 脱炭素へ向け小水力発電の研究が必要ではないか。

市長 本市の水環境は豊かで小水力は魅力がある。課題はあるが積極的に向き合いたい。

市政の諸課題

問 防災倉庫撤去、予定になかった入札成立で相当額の経費軽減が実現した。反省点は。

市長 柔軟な発想が必要だと認識した。

問 市のデジタルポイント事業、成功の自治体のやり方は、カードの全員配布、ポイント付与の大胆さ、事業者負担の軽さなど。市の認識

はどうか。

市長 「あり方検討会」で論議中。ご意見も参考にしたい。

問 丹後町の竹野川周辺にコウノトリが定住した。健全な自然環境がコウノトリに選ばれた。共に生きる地域を目指すべきでは。

市長 豊岡市と京丹後市は平成23年に「共同宣言」を出した。丹後町にも増えていることは嬉しい。共生の取り組みを進めたい。

問 国道178号の上野平バイパス、完成の見通しは。

市長 府の事業で現在9年目、当初令和3年度完成とされたが、現在は未定だ。

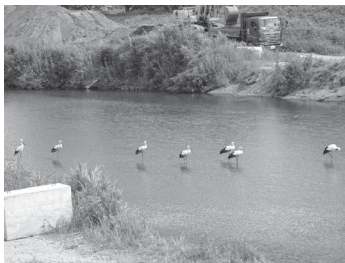
問 宇川地域のガソリンスタンド、存続を危ぶむ声が出ている。市は支援をできないか。

市長 国の補助金なども含め存続の方向を模索したい。

米軍基地関係

問 6月と7月にまた米軍関係者の事故があったが、情報の提供が遅過ぎる。市の認識が弱いのではないか。

市長 防衛局の「対策推進チーム」に今後も速やかな情報提供を求めたい。



8月、竹野川大門橋付近

録画配信は
こちら



一般質問

地域の人口状況を細大漏ら
さず伝えることが重要だ

市長
子ども、出産適齢期女性、
生産年齢層数は未提供だ



創 明
はまおか だいじろう
浜岡 大二郎

問 来年3月16日の北陸新幹線金沢―敦賀間開通に合わせ、JR西日本は新たに観光列車を導入すると発表した。敦賀―城崎温泉駅間を運行し夕日ヶ浦木津温泉駅に停車するという。遠く北関東までの沿線各都市との相互交流、観光、ビジネスが大きく広がる可能性を秘めた明るい大きな出来事であります。市の方針をお尋ねする。

市長 絶好の機会ととらえて運動してまいりたい。来年は久美浜、網野、峰山等の停車もお願いしたい。他市との連携も考えあるいは単独でも定期列車運行も含めあらゆることを継続的に強力にお願い交渉してまいりたい。

問 市長はサンカイカン施設条例第1条には

「もっぱら」図るとは規定されていないので、地元の商品を差し置いて他産地の品を販売しても条例に抵触するものではないとされるが改めて市長の説明を求めたい。

市長 市内の商品を補完して販売し、ブランド化を定着、後押しし、促す目的であるなら、目的に叶う範囲のものまで全部を排除するものではないと理解する。

問 人口減少がますます進んでいる。自分たちの地域は消滅するのではないかと強い危機感の共有が地域住民に重要不可欠だ。それには地域の人口状況、情報を「不都合な真実」を含め細大漏らさず伝えることが重要だ。10年後20年後の見通しも提供しなければならぬ。加え

て解決策も示さなければならぬ。情報の小出しになっていないか。

市長 新コミュニティ作りのなか等で行政区ごとの2045年の人口状況を社人研の推定値をもとに提供している。子ども、出産適齢期女性、生産年齢層の数などは提供していない。



新たな観光列車が停車する木津温泉駅

録画配信は
こちら



一般質問

コロナ感染への公的負担の
継続を
国に公的負担の継続を要
望していく

市長

国に公的負担の継続を要
望していく

日本共産党

たなか くにお
田中 邦生

問 新型コロナウイルス「9波」が猛威を振るっている。物価高騰が続くコロナ感染症への公的支援が打ち切られ市民のくらしは厳しい状況が続いている。生活困窮者対策など支援策が必要だがどうか。

きない。所得補償が必要であるかどうか。

市長 時給の数字についてはとても深刻に受け止める。農業の再生産をする環境を支えて行くことが大切。市としても費用助成など様々な予算を計上して生産対策、経営対策を行い、国・府に対して主食用米の需要拡大など米の価格安定対策を要望している。

有機米は、食育の視点から、生物多様性で環境に配慮した観点を子どもたちに持つのもうためには有効なところだと捉えている。供給量に合わせて学校給食に取り入れることができるか農業振興課等とも連携し情報収集したい。

有機米は、食育の視点から、生物多様性で環境に配慮した観点を子どもたちに持つのもうためには有効なところだと捉えている。供給量に合わせて学校給食に取り入れることができるか農業振興課等とも連携し情報収集したい。

市長 医療費の公費負担は、国において公費一部負担について議論されているので、その動向を見守る。市独自の助成は考えてない。公費負担の継続について国に要望をしていく。市の暮らしの資金の貸付条件で生活保護基準の1.8倍以内の世帯規定、担保保証人の規定を廃止した。

有機米は、食育の視点から、生物多様性で環境に配慮した観点を子どもたちに持つのもうためには有効なところだと捉えている。供給量に合わせて学校給食に取り入れることができるか農業振興課等とも連携し情報収集したい。

学校給食に有機米を

問 亀岡市は有機米を推奨し30kg24000円で買上げ学校給食に提供している。労力に見合う買取り価格と販路の確保に魅力がある。本市でも取り組むべきである。

農家の所得保障を

問 営農類型別農業経営で稲作農家の時間当たり農業所得は10円である。これでは再生産できない。

教育長

現在、学校給食に100%京丹後産コシヒカリを提供している。



高温障害や獣害でコメ作りは大変

録画配信はこちら



一般質問

自己負担が高い带状疱疹の
予防ワクチンに市の助成を
助成予定はない。定期接種
になるように国に要望する

市長

助成予定はない。定期接種
になるように国に要望する

日本共産党

はしもと
橋本 まり子

問 大人の90%以上が罹患する可能性があり、苦痛を伴う带状疱疹。効果の高い予防ワクチンがあるが任意接種で大変高額であることから、接種をあきらめる方も多く接種実績は低い。自己負担の補助を実施する自治体も増えてきている。本市でも助成制度ができないか。

市民の感染予防に対する意識が薄れがちである。情報提供の工夫等改善点はないか。医療体制強化はどうか。

市長 市民の意識を保つためにいろいろな媒体を通じて知らせていく。医療体制は従来と変更はない。

市民の感染予防に対する意識が薄れがちである。情報提供の工夫等改善点はないか。医療体制強化はどうか。

市長 経済的な環境の違いで接種が受けられないことがあつてはならない。国でも定期接種移行を検討中。市から要望もし、動向も見守りながら、助成実施の他市町の状況調査も検討していく。

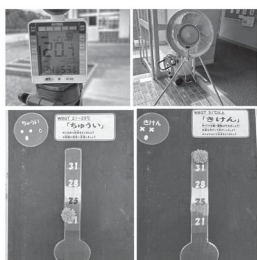
暑さ対策は、今夏の暑さの特徴と、学校の状況は。

市長 熱中症救急搬送数が増加。(77人で昨年より24人増加)

教育長 プールなどの中止や部活などの縮小をしてきた。暑さ指数計を活用しガイドラインやチェックシートにより運用し、共有化して見える化し、取り組んでいる。子どもの命最優先で考えている。

問 感染者数が全数把握から定点報告になり、体制は

問 災害時に避難所となる



暑さ指数計で学校の暑さを見える化

録画配信はこちら



一般質問

住民参加の図書館づくりを

教育長
アンケートなどで地域の声を聞く



日本共産党
ひらばやし ちえみ
平林 智江

問 都市拠点構想において、新たに中央図書館の整備が検討されている。施設については、住民合意で進めるべきではないか。

教育長 市民のニーズを把握するためアンケートなどで、みなさんの声を聞く。

問 図書館協議会の答申では、峰山図書館、大宮・弥栄図書室の統合が提案された。答申についての受け止めをどう考えるか。

教育長 答申は重く受け止めているが、5年前のことで再度検討する。

問 図書館職員の雇用実態と処遇について、市民の豊かな読書を保障するため大切な職種である。処遇改善が求められるが。

教育長 網野と峰山に正職員が2人、あとは会

計年度任用職員が25人であり、妥当だと考える。最低賃金改定は反映していく。

介護保険の充実を

問 地域包括支援センターは、高齢化で仕事量が増えていると考え。職員の現状は。

市長 状況に応じて、会計年度任用職員の採用で対応する。

問 来年は、保険料の見直しの時期である。保険料が高いなどの声を聞く。市民への負担増にならないようにすべきである。

市長 介護報酬の改定が年末にでる。それも踏まえて負担が最小限になるように考える。

最低賃金改定の見直し

問 市役所では、正規職



弥栄図書室はこうなる

員、1015人に対して、会計年度任用職員（主に7時間パート）916人もおられ、正規職員と同じような仕事をしている。令和5年度の最低賃金が1008円となつた。賃金の見直しをすべきであるが。

市長 対象者には最低賃金額になるように10月6日以降に見直す。

録画配信はこちら



一般質問

第9期の介護保険料は現状維持で十分賄えると思うが

市長
過去最高の基金残高であり、抑制に努めていく



無会派
まつもと しょうじ
松本 聖司

問 百歳長寿のまちとしてアピールしているが、健康寿命、介護認定率を見ると市民一人一人への取り組みが十分か危惧する。京丹後市の位置づけは。

市長 今年5月の介護認定率は、市は20・91%、全国平均で19・01%であり、府内26市町村で14番である。健康寿命は、男性で80・4歳、女性は84・4歳で府内一番の自治体と比べて2・0歳の開きがある。

問 健康寿命の延伸に向けて生活習慣、疾病・介護予防等懸念に取り組んでいるが今後における課題の認識は。

市長 特定保健指導、フレイル予防事業等を担う保健師等の専門職や地域の担い手である健康づくり推進員等のマンパワーが不足している。

問 高齢者の自立・尊厳については、今年度に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、認知症対策基本計画を求められている。高齢者保健福祉計画に一部記述があるが、現状と今後の取り組みは。

市長 認知症とともに生きるまちづくり条例を令和3年に制定し、地域共生社会の実現を目指した施策を進めてきた。次年度からの第9期の高齢者福祉計画の中で、認知症対策基本計画を落とし込む形で検討を進めている。

問 第9期の介護保険事業計画を検討中だが、令和4年度決算で6億2000万円と大きな基金残となっている。19182人の1号被保険者数を36カ月割り戻



介護予防体操の様子

録画配信はこちら



一般質問

シニア含め全世代が探究的に学ぶ地域を

教育長
学校教育や高齢者大学の在り方を検討する無会派
なみ まさのり
鳴海 公軌

問 新たな教育の在り方に向け課題整理は。

教育長 ①社会の変化に対応すべき。

②学校は地域の資源を教育に活用すべき。

③教育委員会はデジタルを活用し、当事者たる子どもの視点から新しい姿を模索すべき。

問 教員の負担軽減はよい良い教育に向けての最初のステップ。峰山中学校では生徒が教員の働き方を問題解決型の学習素材として取り組んだと聞くが。

教育長 峰山中では働き方改革コンサルを導入し、4カ月間で1人あたり30時間の時間外勤務が減った。具体的な生徒からの意見は「先生と一緒に過ごす時間をもっと欲しい」「先生にはもっと仕事を楽しくしてほしい」などがあつた。

問 教育は子どもにどう注ぐだけでなく、大人がどう振る舞うかが重要。全世代が探究的な学びを通して地域を成長させるべき。

市長 シニア世代の頑張りが若い世代を引き込む力になる。高齢者大学は市民大学として展望すると面白い。

歩いて行ける地域での子どもたちが雨の日に遊べる居場所づくり

問 大型施設新設だけでなく、地域単位の子どもの遊び場づくりを支援すべき。

教育長 子育て環境整備応援プロジェクトを創設した。民間の取組を後押ししたい。

市長 複数の新コミュニティで若者主体の子育て支援が生まれている。

問 若者のニーズが自治

会に届かないことも多い。まず子育てを中心に議論を始め、若者や女性をコミュニティに巻き込み、その後、分野で活動してもらうといった戦略が重要だと考えるが。

市長 行政も支援するが、地域の主体性を尊重したい。



各地域に雨の日でも猛暑でも遊べる場所を

録画配信はこちら



◆◆◆賛否一覧◆◆◆

議案に対する各議員の賛否一覧表。賛否の分かれた案件を記載しています。

会 派 名		議案の可否	丹政会					新政会				日本共産党			創明		政友会		無会派	無会派	無会派
議 員 名			中野勝友	池田恵一	東田真希	平井邦生	和田晋	金田琮仁	櫻井祐策	川戸一生	多賀野一彦	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	永井友昭	浜岡大二郎	水野孝典	和田正幸	富田恵輔	鳴海公軌	松本聖司
案 件																					
令和4年度京丹後市一般会計決算認定について			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
患者・利用者のいのち・暮らし支えるケア労働者の賃金改善と人員増のため診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める陳情書		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》谷津伸幸議員は議長職のため表決権はありません。

◆◆◆陳 情◆◆◆

陳情名	陳情者	結果
患者・利用者のいのち・暮らし支えるケア労働者の賃金改善と人員増のため診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める陳情書	京都医療労働組合連合会 執行委員長 勝野 由起恵 ほか	不採択

◆◆◆政務活動費（上半期実績）◆◆◆

会 派 議員	政務活動概要	上半期分 交付確定額
政友会	5月17日～19日 調査研究活動（島根県隠岐の島町、知夫村、西ノ島町）	91,940 円
創 明	7月22日 研修活動（兵庫県西宮市）	19,660 円

※交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、市議会ホームページ（<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>）及び、市議会事務局で閲覧いただけます。

総務常任委員会

【視察目的】

対馬市は、地理的に大陸に近く、対馬暖流や季節風の影響を受けて、全国的に見ても海岸漂着ごみの量が多い。

本市も日本海に面していて、同じように海岸漂着ごみが流れ着く地形であることから、海岸漂着ごみ処理の先進地として視察先を選んだ。

【視察日時】

令和5年7月31日・8月1日

【視察先】

対馬市（長崎県）

【視察を振り返って】

対馬市の現状として、毎年3万から4万㎡の漂着量と概算されている。台風の影響が大きい年は7万㎡となる年もある。

海岸漂着ごみ処理等の事業規模は平成25年度、5億円くらいが国費として事業化されている。近年は3億円弱である。その金額は本市の予算の約10倍である。

視察の中で、何点か設備を見学させていただ

た。

まず、発泡スチロールのペレット化ということで汚れている部分や異物を除去するトリミングを手作業で行ったのち、マシンによりペレットにする。

続いて、硬化プラスチックの破碎ということで、ブイやかご、ポリタンクなどの硬化プラスチックの破碎機を令和3年度に導入。この破碎機によって20分の1に減容し、破碎したチップは民間企業に有価物として販売。破碎したチップで開発された商品として、ボールペンやコンビニの買い物かごなどがある。あと、今回は見ることができませんでした。

が、木の処理で、平成25年度に木材破碎機、小型破碎機を導入。なお、雨水による塩抜き後の焼却で、炉に負担をかけない処分方法。

【所見】

・産官学連携の横断的な取り組み、企業等との連携。特にSDGsの取り組みでビジネスチャンスを見出した企業が対馬市の取り組みに参入している。

そのことで関係人口や認知度の向上、海ごみの解決、地元の振興に繋がっている。逆転の発想として、対馬市にしかないコンテンツで対馬ブランド価値の向上を狙っている点、本市も見習うべきだ。



対馬市での視察の様子

詳細はこちら



産業建設常任委員会

【視察目的】

京丹後デジタルポイントの政策提言に向け、京丹後市での効果的な地域経済循環促進、地域消費喚起の取り組みにつなげる。

【視察日時】

令和5年7月31日・8月1日・2日

【視察先】

①みやき町（佐賀県）「みやきpay」

②南島原市（長崎県）「MINAコイン」

③安芸太田町（広島県）「morica」

【視察を振り返って】

①みやき町

みやき町では、一人1枚のカード発行により、購買意欲を高め、利用者を増やした。また、商店街・商工会が主体となって加盟店募集やサポートを行ったことで、加盟店の拡大と利用者の利便性の向上が図られている。

具体的には、一人当たり5000ポイントの付与により、多くの市民がカードを利用するようになった。

り、大手コンビニエンスストアも加盟店に加わった。現在、加盟店数は300店を超え、市民の利用率も90%と高い。

②南島原市

京丹後市では、初期利用時のポイント付与額が500円分と少なく、新たな利用方法に対するインセンティブが働いていない。

南島原市は、加入・利用促進キャンペーンを令和2年2月～5年7月まで14回も実施し、チャージによるポイント付与だけで最大8000ポイント以上となる。京丹後市でも利用に対するインセンティブを高める必要がある。

③安芸太田町

安芸太田町の地域通貨事業は、キャッシュレス決済の普及を目的とした「DX推進」を主眼に全町民にまず7000ポイントを一括支給した。これに町民も事業者も魅力を感じ、多くの店が加盟した。

定額タクシーや病院の決済にも使えることから、

地域通貨の利用促進につながり、地域経済の活性化に高い効果を上げている。

京丹後市においても、「市を挙げてのDX推進」を主眼とした取り組みにすることで、京丹後デジタルポイントの利用率や加盟店舗の不足などの課題解決につながると考えられる。



安芸太田町での視察の様子

詳細はこちら



議会改革特別委員会

【視察目的】

政策提言への取り組みを学び、常任委員会の能動的な活動の参考とする。

【視察日時】

令和5年8月8日・9日

【視察先】

- ①掛川市（静岡県）
- ②茅ヶ崎市（神奈川県）

【視察を振り返って】

- ①掛川市
- （政策立案サイクル）

- ・調査研究のテーマ設定に向けて積極的活動
- ・議会報告会でテーマ設定の中間報告等を実施
- ・執行部との意見調整を実施し課題を整理する
- ・常任委員会で政策提言案を作成
- ・議員間で政策討論を実施し合意形成を図る
- ・市長への政策提言

【所見】

- ・政策テーマ決定については、市民の声や会派からの意見を踏まえているので、市民と議会の距離が近いと感じた。
- ・委員会活動が大変活発

であり、その中での協議調整に多くの時間を要している。

- ・政策討論会議が活発に実施されており、意見交換及び合意形成に努めている。
- ・政策提言に係る施策への反映状況の報告を執行部に求め実施されていることは大切な視点。

②茅ヶ崎市

- （政策立案サイクル）

- ・4常任委員会が2年間の政策テーマ決定
- ・行政の現状把握に、担当部署へのヒアリング
- ・調査研究として、先進事例の視察、関係団体との意見交換及び市民アンケートの実施
- ・議員全員協議会で他委員会の状況説明及び意見交換を実施。指摘事項があれば委員会でも修正
- ・政策提言書を議長から市長へ提出

【所見】

- ・テーマ決定に向けて、現状把握、課題の抽出の他、専門的知見の必要性が大切と感じた。
- ・委員会のスケジュールが

非常にタイトになっている。ゆえに調査研究及び執行部への意見交換など充実した取り組みとなっている。

- ・政策提言後の執行部の受け止めや施策への反映が大切である。二元代表制の一翼として、市民福祉の向上に、目に見える形で寄与したい。



掛川市での視察の様子

詳細はこちら



議会改革シンポジウムを開催 令和5年8月22日 峰山総合福祉センター

本市議会では現在、

議会改革を進めるために議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例、京丹後市議会政務活動費の交付に関する条例及び京丹後市議会議員定数条例について趣旨・目的が達成されているかどうかを検証し、調査・検討を行っている。議会改革に向けた取り組みの二環として、「市民により身近な議会へ」と題し、シンポジウムを開催した。

◆第一部 基調講演

福知山公立大学の杉岡秀紀准教授を講師に招き、「市民により身近な議会とは？」をテーマに基調講演を開催。早稲田大学マニフェスト研究所が実施する議会改革度調査結果に基づく本市議会の現在地などを踏まえて、他自治体の事例などを参考に、本市議会が目指す方向性について講演いただいた。

◆第二部 パネルディスカッション

パネリストには、市内在住者5名が登壇し、議会改革の必要性や、具体的な取り組みについて議論。パネリストからは、議会の情報発信不足に対する指摘、若者の意見を聞く仕組みづくりの必要性や、議会と市民の懇談会への期待

と開催日時や場所に関する要望など、さまざまな意見が寄せられた。

パネルディスカッションの議論を踏まえ、議長は市民と議会の懇談会の拡充や、議会全体の議論の質の向上など、議会改革に積極的に取り組んでいく意向を表明した。

今回のシンポジウムには、議員含め約70名が参加。杉岡准教授の基調講演と市内在住者とのパネルディスカッションにより、来場者の皆様と一緒に本市議会が目指す方向性について考える貴重な機会となった。



基調講演



パネルディスカッション

市民の
声

丹後半島のであい

丹後町

栗原 稔
くわばら みのる

平成元年 秋 晴れ
渡った空、義母の知人のふるさと丹後町上山（うえやま）へ。京都市内より国道9号線走り福知山から175号線、176号線へ。山中を抜け丹後町間人を過ぎてようやく海岸線に走る。筆石あたり海から突き出る屏風岩、のぞき込むと、岩や海藻までもが透き通って見える「丹後ブルー」。



屏風岩

さらに進んで犬ヶ岬トンネルを越えて見える丹後松島。大小の岩山が海に浮いている。澄んだ秋晴れの下、急峻な山、下に海、その中腹を走る道。京都市内に



丹後松島

住む私にとつてはまったく出あうことのない絶景でさわやかな風が心を洗う。「丹後ブルー」を目の奥に残しながら進む。

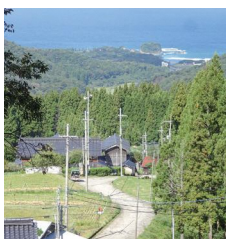
海岸線より田畑を抜け山に向かう。急な谷筋を走る曲がりくねった細い道、両脇の杉林が日光を遮って暗い、この先に人が住んでいるのか。突然、澄み切った空が広がる。「丹後ブルー」と重なり、別世界にきたようだ。

上山地区は、急な坂道沿いに数軒の家がどつしりと佇む。母屋、納屋、蔵、作業屋、都会なら何軒分もある様

だ。山中にボツンと浮かび上がるような上山地区。聞くと佐々木姓が多く「平家」ではない。集落より少し上の森林組合が作ったウッドデッキハウスに泊まらせてもらう。杉林と広葉樹に囲まれ、人工物がまったく無く山中の隠れ家のようである。明るる朝、上山集落の一番上にある上山寺（じょうさんじ）より下を見渡した時、忽然としてある想いが湧き上がってきた。数戸の家屋の向こうには緑が広がり、海岸線近くの家並、さらにきうの見た丹後ブルーの日本海が果てしなく広がる。「ここで住もう」。

それから30数年、山中で住むならと昔より生業としていた炭焼きを始め、多くの方に世話になりながらも何とか

続けてこられた。6町合併前、丹後町商工会主催の「町づくり委員会」に参加し、都会との交流事業「赤米学校」での米づくり体験。その後は宇川小学校5年生の授業として引き継がれ、種まき、田植え、草取り、案山子作り、稲刈り収穫祭での千歯足踏み脱穀など生徒に体験してもらっています。



丹後町上山地区

昨年より炭焼きはあ

市内各地で秋祭が行われました。3年以上にわたるコロナ禍のなかで、中止や縮小を余儀なくされたあと迎えた今年の祭。みなさんの地区ではいかがでしたか。

昨年の市内全区長アンケートによれば、各地区で大切に取り組んでいる活動は、一番が「環境美化」、次いで「神社・仏閣の祭」でした。各地区の主体性を保ち、区民としての一体感を醸成し保持しながら、伝統を大切に引き継ぐとされている現れだと感じました。

キリコ祭で有名な能登半島にある輪島市の人口は、2万3千人あまりですが、キリコ大祭が行われる8月下旬の4日間は、市外に出ていた若者たちが余すところなくそろって帰省し、祭を盛り上げ、市内に熱気があふれると聞きました。

人口が減少し、過疎が進み、祭の担い手不足が各地で指摘されていますが、もう一度集落の紐帯を取り戻し、コミュニティの活性化を図るため、祭の意義を改めて考えてみようではありませんか。



◎広報編集委員会

委員	平林智江美
委員	和田 晋
委員	水野 孝典
委員	多賀野 一彦
副委員長	富田 恵輔
委員	永井 友昭
委員	川戸 一生
委員	池田 惠一

あとがき

